

平成27年度事業報告書

平成27年度の我が国経済は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする政府の経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いています。

また、中小・小規模企業の業況判断についても、まだまだ厳しい状況にあり一部の業種に足踏みが見られるものの、全体的には持ち直しの動きを示しています。

しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下振れするリスク等も懸念されることから、先行きは予断を許さない状況にあります。

中小企業は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤をなすものであり、全国各地の中小企業の安定化・活発化を図っていくことは、従来にもまして大きな課題であります。

そのため政府としては、平成27年度予算において引き続き東日本大震災の被災中小企業の復旧・復興支援に取り組むとともに、円安による原材料・エネルギーコスト高対策や消費税転嫁対策等ための資金繰り支援、地域の中小・小規模企業者の活性化のための海外展開・進出支援、革新的なものづくり産業創出への連携促進など、中小・小規模企業者に対する支援策を積極的に講じてきました。

このような状況の中、当協会としては、中小企業がおかれている厳しい経営環境を踏まえるとともに、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）の全国団体であるとの認識をより深め、平成27年度には定款改正を行い各県協会が行う事業の円滑な実施を支援するための事業を追加し、改めて各県協会との連携・協力体制の強化を図りながら、以下に掲げるとおり下請取引適正化事業をはじめとする中小企業の振興に積極的に取り組んでまいりました。

取引振興関連事業における補助事業については、ビジネス・マッチング・ステーション（以下「BMS」という）の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めました。平成27年度には、特に、業界団体（傘下企業）に対して本システムの周知・普及に努めました。その結果、BMSへの登録企業数は、平成28年3月末に26,831件と昨年度に比べ659件の増加となりました。

また、取引先の多角化を図るためなど広域商談会へのニーズが高まってきていることから、広域商談会事業を各県協会と連携・協力し、全国8会場で積極的に開催しました。

受託事業の下請かけこみ寺事業については、全取協に専門家を3名配置するとともに都道府県協会に相談員を配置し、都道府県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成27年度の相談件数は5,825件（前年度比352件増）となりました。また、裁判外紛争解決手続(ADR)や移動弁護士相談会も実施しました。

設備貸与等関連事業については、「小規模企業者等設備貸与事業」の実施機関である各道府県協会が円滑に事業運営できるよう「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置し、各都道府県協会へ「小規模企業者等設備貸与事業ハンドブック」を作成配付し、業務の参考に供しました。

また、小規模企業者等設備貸与事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「債権管理研修」、「公益法人の会計に関する研修会」及び「事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用（オーダーメイド型研修）」を実施しました。

情報化事業については、中小企業のＩＴ経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関等を対象に「中小企業情報化促進セミナー」を平成２７年９月に東京で開催し、中小企業経営のＩＴ化に関する実践的な講演、中小企業のＩＴ化先進事例発表、都道府県協会の情報化支援事業についての発表等を行いました。

また、中小企業のＩＴ化および情報利活用の支援の状況を把握するため、各県協会に対し書面調査と一部の県協会にヒアリング調査等を実施し、各県協会が地域の中小企業のＩＴ化支援事業を推進する上での参考資料としてとりまとめ、情報提供しました。

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）では、平成２３年度まで実施していた、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業に関して、回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

中小企業施策情報提供事業については、「２０１５年版中小企業白書」及び「２０１５年版小規模企業白書」の英訳を行い、国内外の中小企業研究機関や支援機関等に配布しました。

また、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方について研修・事例発表を行いました。

下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業については、中小企業・小規模事業者の経営基盤強化・改善に向けての経営上の課題を業種別かつ売上高の規模別に把握・分析するため、有識者で構成する委員会を設置し、アンケート及びヒアリングによる経営者の意識調査・経営課題調査を行い、その結果を報告書にとりまとめました。

中小企業の支援機関である各県協会との連携・協力については、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深めるとともに認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を平成２７年１０月に東京で開催しました。

A 事業遂行状況

I. 取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

①BMS 事業

全取協は、「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステム（BMS）の運用を平成19年4月より行っています。

平成27年度は、首都圏所在の業界団体への訪問等により、BMSへの登録企業数の増加に努めました。

また、BMS登録の発注案件について、発注案件のポイント事項を企業から聴取して各県協会に連絡する等フォローアップの充実を図りました。

その結果、平成28年3月末の本システム登録企業数は、26,831件（内、発注企業6,877件、受注企業19,954件）と昨年度の比べ659件の増加となりました。

具体的な取り組みは、次のとおりです。

- 1) 取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア) 首都圏所在の47の業界団体に対して取引あっせんコーディネーター、専門員が訪問し、傘下の企業に対して広報誌、メールマガジン等でBMSを案内していただきました。

- イ) BMS新規発注案件登録企業に対し、発注のポイントとなる事項（例：受注企業にとって必要な設備、技術、資格等の事項）についてヒアリングを行い、発注希望地域の各県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規登録発注案件112件のうち、製造業で資本金2,000万円以上の企業が掲載した33件の発注案件情報を提供しました。

- ウ) BMS新規登録発注企業に対し、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等についてヒアリングを行い、各県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規登録発注企業212社のうち、製造業で資本金2,000万円以上の43社の新規登録情報を提供しました。

- 2) 広域商談会参加企業に対し、BMSへの企業登録や発注案件登録の要請を、各県協会と連携、協力のもとに実施しました。

この結果、46社のBMS登録企業数増加になりました。

- 3) 発注案件の登録促進について、主に、ア) 過去に発注案件を登録しているが現在未登録の企業、イ) 新規登録発注企業、ウ) 企業情報を直近に更新した発注企業、等を対象に、重点的に取り組みました。

この結果、平成27年度は、112件の発注案件が新規登録になりました。

②BMS周知活動

BMSを企業に広く周知するための広報活動として、業界団体の委員会・部会において、BMSの概要、機能を紹介するDVDの放映やプロジェクター等を活用し、本システムへの登録促進及び全取協の事業紹介を行いました。

また、広域商談会の当日、会場において商談までに時間のある参加企業に対して、BMSパンフレットを活用して周知活動を行いました。

さらに、取引適正化推進セミナー参加者に対し、後日、当協会専門員がアポイントを取り訪問の上、BMS登録促進を実施しました。

上記により、当協会専門員が166社の企業と業界団体への訪問を実施しました。

③広域商談会

下請中小企業の販路多角化、経営の安定等の支援を図ることを目的とした「広域商談会」(原則として複数の都道府県にまたがるものを指します。)を開催しました。

平成27年度は、「関東5県ビジネスマッチング商談会2015」、「平成27年中国ブロック合同広域商談会」、「モノづくり受発注広域相談会(近畿、四国)」、「長野県・富山県ものづくり連携商談会 in 東京」、「四国ビジネスマッチング2015」、「平成27年度九州7県広域商談会」、「滋賀・三重・岐阜モノづくり商談会」及び「近畿・四国合同広域商談会」の8会場で各県協会と共同で開催しました。

なお、各地区の開催にあたっては、BMS登録発注企業725社に対して8地区の広域商談会への参加を要請しました。その結果、8地区合計で275社がBMS登録企業からの参加となりました。

近年の傾向として受注企業の募集に苦慮する地区が多いことから、各県協会と連携を取りながら、発注企業の招聘のみならず、BMS登録受注企業に対して、参加要請を行いました。

1) 広域商談会開催結果

8会場での合計商談件数は、6,576件で昨年度より746件増加し、商談成立件数は、172件で昨年より8件増加しました。商談成立金額は合計で308,435千円となりました。(ただし、2月開催の近畿・四国合同広域商談会の商談成立件数は、集計中のため含まれていない。)

また、商談会参加者からは以下のような意見が寄せられています。

- ☆ 普段交流のない企業と面談できることは有意義と感じます。
- ☆ この様な商談会を開催して頂ければ、また参加したい。
- ☆ 品質面で魅力的な企業が多々あり、有意義な商談会でした。
- ☆ 今回、事前に発注側の企業さんが受注側の情報をもらえてなかったと言う声があがっていました。ミスマッチもあったようです。

ア) 関東5県ビジネスマッチング商談会 2015

開催場所 年月日	参加企業数		商談件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注 企業	下請 企業							
東京ビッ グサイト (東京都 江東区) 平成 27 年 9 月 1 日	135 社	266 社	1,644 件	50 件	49,763 千円	折衝中件数 225 件 ・各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						東京都 埼玉県 神奈川県 他都道府県	36 社 19 社 19 社 61 社	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県	57 社 51 社 54 社 58 社 46 社
						計	135 社	計	266 社

イ) 平成 27 年中国ブロック合同広域商談会

開催場所 年月日	参加企業数		商談件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注 企業	下請 企業							
ホテルグ エランヴ ィア広島 (広島県広 島市) 平成 27 年 9 月 8 日	67 社	176 社	588 件	11 件	10,187 千円	折衝中件数 321 件 ・各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						広島県 兵庫県 京都府 他都道府県	18 社 7 社 6 社 36 社	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	14 社 17 社 45 社 81 社 19 社
						計	67 社	計	176 社

ウ) モノづくり受発注広域商談会（近畿、四国）

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談件数	商談成立件数	商談成立金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
マイドーム おおさか (大阪市) 平成27年 9月17日	97社	320社	900件	55件	134, 625 千円	折衝中件数 288件 ・各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						大阪府 兵庫県 愛知県 他都道府県	22社 14社 13社 48社	大阪府 福井県 滋賀県 京都府 和歌山 県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 鳥取県	165 社 8社 19社 54社 9社 8社 12社 12社 13社 20社
						計	97 社	計	320 社

エ) 長野県・富山県ものづくり連携商談会 in 東京

開催場所 年月日	参加企業数		商談件数	商談成立件数	商談成立金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
東京ガーデン パレス (東京都文京区) 平成27年 11月16日	53社	89社	565件	15件	41, 290 千円	折衝中件数 23件 ・各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						東京都 神奈川県 埼玉県 他都道府県	24社 10社 7社 12社	長野県 富山県	47社 42社
						計	53 社	計	89 社

オ) 四国 ビジネスマッチング 2015

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談件数	商談成立件数	商談成立金額	備 考			
	発注企業	下請企業							
高知ちばさんセンター (高知市) 平成 27 年 12 月 2 日	49 社	127 社	354 件	21 件	69,358 千円	折衝中件数 32 件 ・各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						高知県	6 社	徳島県	17 社
						香川県	6 社	香川県	40 社
						広島県	5 社	愛媛県	36 社
						他都道府県	32 社	高知県	34 社
						計	49 社	計	127 社

カ) 平成 27 年度九州 7 県広域商談会

開催場所 年月日	参加企業数		商談件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注 企業	下請 企業							
ホテル グランヴィア 京都 (京都市) 平成 27 年 12 月 10 日	59 社	119 社	487 件	18 件	2,990 千円	折衝中件数 55 件 ・各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						京都府 愛知県 大阪府 他都道府県	14 社 11 社 8 社 26 社	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島 県	23 社 5 社 9 社 22 社 16 社 15 社 29 社
						計	59 社	計	119 社

キ) 滋賀・三重・岐阜モノづくり商談会

開催場所 年月日	参加企業数		商談件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注 企業	下請 企業							
滋賀県立文化 産業交流会館 (米原市) 平成 28 年 1 月 21 日	44 社	101 社	330 件	2 件	222 千円	折衝中件数件 328 件 ・ 各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						滋賀県 岐阜県 愛知県 他都道府県	10 社 9 社 4 社 21 社	滋賀県 岐阜県 三重県	44 社 20 社 37 社
						計	44 社	計	101 社

ク) 近畿・四国合同広域商談会

開催場所 年月日	参加企業数		商談件数	商談成 立件数	商談成 立金額	備 考			
	発注 企業	下請 企業							
京都 パルスプラ ザ (京都市) 平成 28 年 2 月 18 日～ 19 日	184 社	421 社	1,708 件	0 件	0 千円	折衝中件数 23 件 ・ 各県別参加企業数 (発注企業) (下請企業)			
						京都府 大阪府 滋賀県 愛知県 他都道府 県	27 社 27 社 26 社 25 社 79 社	福井県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 和歌山県 鳥取県 徳島県 愛媛県 高知県 福島県 宮城県 岩手県	13 社 26 社 104 社 128 社 71 社 23 社 19 社 5 社 8 社 11 社 8 社 4 社 1 社
						計	184 社	計	421 社

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、各県協会の指導員及び専門調査員を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」を、平成27年12月17日から18日の2日間にわたり開催しました。

第1日目は、株式会社アビー代表取締役社長 大和田 哲男氏による「中小企業の技術開発の苦労と地方再生の未来」と題した基調講演を行い、第2日目は各県協会による取引あっせん活動の発表と討議を行いました。

また、参加者からは以下のような意見が寄せられています。

☆ 基調講演は、とても参考になり元気をいただきました。

☆ 基調講演は、取引事業に対してもう少し近い分野、関連の深い分野を選定して欲しい。

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

*開催月日：平成27年12月17日（木）13時～17時

〃 18日（金）9時30分～12時

*開催場所：機械振興会館

*出席者：29都道府県協会の職員・専門調査員等 計40名
中小企業庁2名、全取協4名 合計46名

12月17日（木）

*基調講演：「中小企業の技術開発の苦労と地方再生の未来」

株式会社アビー代表取締役社長 大和田 哲男

12月18日（金）

*取引あっせん活動の発表と討議

今年度は、各県協会の今後の取引あっせん活動の参考としていただくため、7都県協会の方々に事例発表を依頼し、その内容について討議を行いました。

発表内容：「取引あっせん活動について」

公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター

課長 加藤 雅紹

「茨城県における取引あっせん活動について」

公益財団法人 茨城県中小企業振興公社

主任 黒澤 和訓

「(公財) 群馬県産業支援機構販路支援の現状と個別商談会の取組について」

公益財団法人 群馬県産業支援機構

主幹 富山 勝敏

「東京都中小企業振興公社商談会事業」

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

課長 清水 郁男

「取引支援事業に係る情報連絡会議、新潟県の取組事例について」

公益財団法人 にいがた産業創造機構

スタッフ 阿部 健太郎

「(公財)大阪産業振興機構 取引あっせん活動について」

公益財団法人 大阪産業振興機構

主事 田中 信博

「(公財)鳥取県産業振興機構の取引斡旋の取組について」

公益財団法人 鳥取県産業振興機構

部長 谷口 和男

(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

毎月「全取協NEWS」を発行し、全取協の事業遂行状況や各県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報を各県協会及び関係団体等に提供し、広報に努めました。(送付先262カ所)

関係団体等の配布先は以下のとおりです。

- ☆中小企業庁
- ☆経済産業局
- ☆日本商工会議所
- ☆全国商工会連合会
- ☆全国中小企業団体中央会
- ☆中小企業家同友会全国協議会
- ☆(一社)中小企業診断協会
- ☆(一社)全国信用保証協会連合会
- ☆全日本火災共済協同組合連合会

【提供した主な情報】

- *BMS運用に係る発注案件情報、新規発注企業登録情報等の紹介
- *下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績
- *広域商談会開催事業活用による開催結果
- *下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- *シリーズ：中小企業のためのIT用語解説
- *中小企業情報化ニュース
- *情報化支援事例に学ぶ(インターネット技術の活用)
- *全取協主催委員会等スケジュール
- *都道府県中小企業振興機関の催事情報
- *中小企業等に対する各種振興施策(国等の施策情報)
- *小規模企業設備資金事業の実績概要

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協並びに各県協会の事業紹介、下請かけこみ寺の概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- 1) 全取協情報
 - *全取協の事業概要
 - *BMSの紹介
 - *下請取引適正化推進セミナーの開催情報
 - *小規模企業者等設備導入資金制度の紹介
 - *中小企業情報化促進セミナーの開催情報
 - *下請適正取引ガイドライン
 - *下請取引関係法令
 - *DVD、書籍の紹介
- 2) 下請かけこみ寺情報
 - *かけこみ寺事業概要
 - *都道府県協会下請かけこみ寺一覧
- 3) 都道府県協会情報
 - *都道府県協会概要
 - *都道府県協会一覧
 - *商談会・展示会
 - *都道府県協会運用サイト

2. 受託事業

(1) 下請かけこみ寺事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各県協会内に設置（全取協を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成20年度より中小企業庁から委託を受けて実施しています。

平成27年度の事業実績は次のとおりです。

① 実施状況

1) 相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国の相談員（本部3名、33道府県39名設置）や相談担当職員等が中小企業者等からの様々な相談に対応し、相談者に対し取引上のトラブル解決のための助言を行いました。

相談については、全相談窓口共通のフリーダイヤルを開設し、また、Web、メールでの相談も受け付け、相談者の利便性を図りました。

また、相談員等が中小企業者から受けた様々な相談のうち、弁護士から助言を得ることが適切と思われる相談については、無料相談弁護士として登録されている全国536名（無料相談弁護士427名、過重債務問題対応弁護士109名）の弁護士による弁護士無料相談に取り次ぎ、弁護士が相談者に対し助言を行いました。

平成27年度は、相談員等の相談を計5,825件（前年度比352件増）、また、無料弁護士相談を計743件（前年度比62件増）、それぞれ実施しました。

(イ)相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金支払遅延等防止法関係	6 7 8 件 (11.7%)
建設業関係	1, 2 9 5 件 (22.2%)
運送業関係 (代金法関連除く)	1 7 5 件 (3.0%)
その他	3, 6 1 3 件 (62.0%)
(主な内訳)	
代金法に該当しない、未払い	7 9 5 件 (13.6%)
代金法に該当しない、減額	1 6 8 件 (2.9%)
取引中止	3 2 0 件 (5.5%)
損害賠償	2 6 2 件 (4.5%)
消費税関係	6 4 件 (1.1%)
計	5, 8 2 5 件 (100.0%)

(ロ)都道府県別相談実績

【平成27年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(平成27年4月1日から平成28年3月31日までの累計値)

(単位:件)

	(1)下請代金法関係							(2) 建設 業関 係	(3) 運送 業関 係(代 金法 関連 除く)	(4) その 他	(5) 消費 税関 係	合計 (1) ～ (5)	(内訳)	
	① 支払 遅延	② 代金 減額	③ 返品	④ 買いた たき	⑤ 不当な 経済上 利益提 供要請	⑥ その他	計						新規 相談	A D R
北海道	2	0	1	0	0	4	7	29	0	17	3	56	50	0
青森県	0	0	0	1	0	0	1	5	0	31	0	37	33	0
岩手県	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	2	2	0
宮城県	0	0	1	1	1	9	12	98	0	267	1	378	294	0
秋田県	0	1	0	0	0	1	2	4	0	14	0	20	20	0
山形県	2	1	0	0	0	6	9	4	0	10	0	23	15	0
福島県	0	0	0	0	0	1	1	0	0	34	0	35	18	0
茨城県	1	1	0	0	0	6	8	45	1	32	1	87	85	0
栃木県	2	1	0	2	1	5	11	15	3	17	1	47	45	0
群馬県	1	1	1	2	1	1	7	24	0	93	1	125	112	0
埼玉県	5	9	0	0	1	34	49	0	1	159	1	210	197	0
千葉県	5	1	1	2	0	12	21	80	2	238	0	341	313	0
東京都	26	10	2	6	7	35	86	88	15	212	0	401	295	0
神奈川県	14	13	1	0	1	22	51	71	11	153	2	288	265	0
新潟県	1	0	0	0	0	5	6	21	0	63	2	92	88	0
長野県	1	1	0	0	0	10	12	12	1	4	0	29	25	0
山梨県	1	3	0	1	0	3	8	25	0	47	0	80	80	0
静岡県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知県	4	6	0	4	1	10	25	98	24	253	0	400	377	0
岐阜県	0	0	0	0	0	1	1	20	4	35	0	60	55	0
三重県	0	0	0	0	0	0	0	9	2	24	0	35	33	0

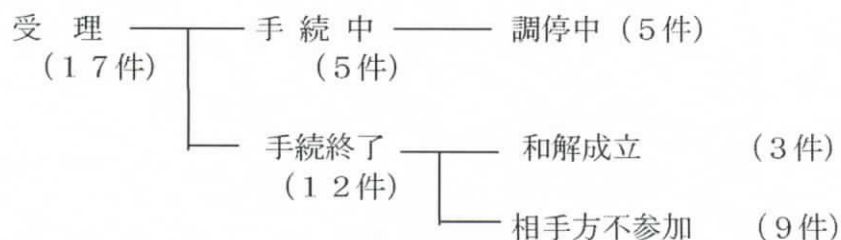
富山県	1	0	0	1	1	1	4	13	1	19	0	37	36	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	0	1	0	0	0	0	1	18	5	26	1	51	40	0
滋賀県	0	1	0	0	0	2	3	2	0	34	0	39	37	0
京都府	1	3	0	0	1	3	8	13	4	36	0	61	59	0
奈良県	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	2	0
大阪府	3	12	2	1	1	76	95	62	17	226	1	401	383	0
兵庫県	2	9	0	5	2	34	52	64	11	187	2	316	282	0
和歌山県	0	1	0	0	0	1	2	6	0	8	1	17	16	0
鳥取県	0	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	0	0
島根県	1	0	0	0	0	4	5	3	0	0	0	8	8	0
岡山県	1	1	0	0	0	11	13	48	5	22	2	90	68	0
広島県	0	1	0	2	0	5	8	35	3	52	2	100	85	0
山口県	7	0	1	0	0	9	17	7	0	3	1	28	25	0
徳島県	0	1	0	0	0	0	1	2	0	10	0	13	11	0
香川県	0	0	0	0	0	1	1	11	2	16	0	30	27	0
愛媛県	0	0	0	0	0	3	3	5	0	9	0	17	17	0
高知県	1	0	0	0	0	1	2	1	0	5	0	8	8	0
福岡県	0	1	0	4	0	1	6	95	15	168	1	285	242	0
佐賀県	0	0	0	0	0	3	3	5	0	5	1	14	12	0
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	9	4	9	0	22	17	0
熊本県	0	0	0	0	2	0	2	1	0	57	0	60	55	0
大分県	1	2	0	0	0	0	3	27	2	23	0	55	48	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	7	0	4	0	11	10	0
鹿児島県	1	0	0	0	0	0	1	12	0	9	0	22	20	0
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	48	0	76	0	124	91	0
本 部	24	15	3	3	2	78	125	153	42	905	40	1,265	1,190	16
合 計	109	97	13	35	22	402	678	1,295	175	3,613	64	5,825	5,191	16

2) 裁判外紛争解決手続（ADR）業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。平成27年度に下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は17件で、うち、和解に至ったものは3件です。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で171名が登録されています。

【平成27年度のADR実施状況】



3) 移動弁護士相談会の開催

かけこみ寺の相談事業を実施している場所は、原則都道府県内に1ヶ所であることから、事業活動に忙殺されている下請中小企業者に対して十分な相談対応が困難な場合もあります。

このため、下請中小企業者の身近な場所（商工会議所、商工会等）で相談対応が行える移動弁護士相談会を、平成27年度は全国で84回開催しました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応者のスキルアップを目的とした研修会を、新人研修会を含め3回実施しました。

また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図ることを目的に、経済産業局と下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を、公正取引委員会や国土交通省地方整備局の担当者を交え、全国7ブロックで10月に実施しました。

③ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業を広くPRするため、広報活動として相談・ADRチラシを作成（2種、110万部）し、地方公共団体、商工会、商工会議所、金融機関等約6,900ヶ所に配布・普及しました。

2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成及び普及

下請かけこみ寺の相談事業や裁判外紛争解決手続（ADR）業務について理解を深めてもらい、企業間取引に係る紛争の解決等の際に下請かけこみ寺を利用してもらうため「下請かけこみ寺活用事例集」を作成し、ホームページに掲載しました。

【下請かけこみ寺活用事例集の掲載内容】

i. 無料相談活用事例	65事例
ii. 消費税相談事例	10事例
iii. 原材料・エネルギーコスト増に関する相談事例	3事例
iv. 移動弁護士無料相談活用事例	3事例
v. ADR活用事例	18事例

(2) 価格交渉サポート事業（委託元：中小企業庁）

下請等中小企業の取引改善に向けて、「下請かけこみ寺事業」の機能を拡充し、価格転嫁が進まずに厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援事業として、価格交渉ノウハウについて個別指導及びセミナー・講習会を開催する「平成27年度補正予算 価格交渉サポート事業（下請かけこみ寺機能拡充）個別相談及び講習会事業」を受託しました。

具体的に、下請等中小企業者に対する専門家派遣による個別指導、全国各地でのセミナー・講習会開催等の事業は平成28年度事業として実施します。

3. その他事業（自主事業）

（1）下請取引適正化推進セミナー事業

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法（以下、「下請法」という）をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、実務経験の浅い方を対象とした基礎コースを、平成27年5月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました。また、定員20名規模の少人数制・基礎コースを、平成27年8月から平成28年1月にかけて17回開催しました（受講者数：811名）。

さらに、実務経験者を対象とした実務者向け事例研究コースを、平成28年2月と3月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました（受講者数：328名）。

セミナーの周知を図るため当協会はHPへの情報掲載、大手発注企業等に受講案内を送付する等告知に努めました。このほか、都道府県協会、各商工会議所等中小企業支援機関にセミナーの広報協力依頼を行いました。

セミナー受講者に対するアンケートを実施したところ、i) セミナーの内容については、約8割の受講者が満足したと、ii) セミナー申込理由・目的については、約4割が下請取引関連業務に携わり法律の理解の必要性から、また、約4割が会社の方針により受講したとの結果であった。

① セミナーの内容

1) 基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、 禁止事項の解説

(16:00～17:00 希望者質疑応答)

2) 少人数制・基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～15:30	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、 禁止事項の解説

(15:30～16:00 希望者質疑応答)

3) 事例研究コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法 事例研究	①下請法のポイントレビュー ②下請法違反事例、質問事例の解説など

(16:00～17:00 希望者質疑応答)

② 実施状況

1) 基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	5月18日(月)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	150	134
第2会場	5月27日(水)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	150	124
第3会場	5月29日(金)	愛知	名古屋企業福祉会館	150	113
第4会場	5月29日(金)	大阪	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	150	87
合 計				600	458

2) 少人数制・基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	8月26日(水)	東京	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会議室 (石川ビル 3階)	20	28
第2会場	9月3日(木)			20	26
第3会場	9月10日(木)			20	28
第4会場	9月18日(金)			20	25
第5会場	10月2日(金)			20	23
第6会場	10月15日(木)			20	27
第7会場	10月23日(金)			20	29
第8会場	10月28日(水)			20	16
第9会場	11月5日(木)			20	17
第10会場	11月12日(木)			20	22
第11会場	11月20日(金)			20	27
第12会場	11月26日(木)			20	12
第13会場	12月3日(木)			20	9
第14会場	12月10日(木)			20	14
第15会場	12月18日(金)			20	18
第16会場	12月24日(木)			20	中止
第17会場	1月8日(金)			20	13
第18会場	1月14日(木)			20	19
			合 計	360	353

3) 事例研究コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	2月29日(月)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	150	53
第2会場	3月7日(月)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	150	98
第3会場	3月14日(月)	大阪	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	150	105
第4会場	3月23日(水)	愛知	名古屋企業福祉会館	150	72
合 計				600	328

(2) 講師派遣事業

発注企業等からの要請に応じ、下請法に係る社内研修会等へ講師を派遣し、下請法等関係法令の普及に努めました。

派遣企業数	講習会開催数	参加者数
25社	28回	961名

注：1社で複数回実施したものあり。

II. 設備貸与等関連事業

1. 小規模企業者等設備貸与制度に関する情報提供及び広報・相談事業

(1) 情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与事業等に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「設備貸与マンスリー」等を定期又は随時に発行し情報提供を行いました。特に、新設備貸与制度に関する情報に関しては、新制度を実施する各県協会において円滑に制度運営ができるように、適宜、迅速な情報提供を心がけて実施しました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

① 定期情報

- 1) 平成27年度の月毎の小規模企業者等設備貸与事業の申込み及び決定状況
- 2) 平成27年度の小規模企業者等設備貸与事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成26年度末の小規模企業設備資金事業（旧設備貸与事業・資金貸付事業）の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 平成26年度小規模企業者等設備導入資金事業（旧設備貸与事業・資金貸付事業）に関する収益・費用・保有債権等の状況

② 随時情報

- 1) 「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」の開催報告
- 2) 小規模企業者等設備貸与事業に係る制度運営上の相談事例
- 3) 債権管理・回収に関連する民法改正条項
- 4) 小規模企業者等設備貸与事業等に関連する情報

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

①小規模企業者等設備貸与制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

1) 全取協ホームページを活用して小規模企業者等設備貸与制度の概要等を掲載しました。

2) 小規模企業者等設備貸与制度のPR用リーフレットを各商工会連合会及び各商工会議所等に配付しました。(32,000部)

②小規模企業者等設備貸与事業が円滑かつ適正に実施できるよう、各県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

(3) 小規模企業者等設備貸与事業に係る連絡会議の実施

小規模企業者等設備貸与事業における小規模企業者等の利便性の向上及び貸与機関の適切・円滑な事業運営が実施できるようにするため、同事業を実施している各県協会の情報交換を目的とした連絡会議を平成27年10月21日に東京都内で開催しました。(参加機関：16機関、参加者：21名)

2. 小規模企業者等設備貸与制度調査・研究事業

「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置して、信用リスクに応じた段階別損料率のより適切な設定方法、制度利用後の付加価値額及び経常利益向上等の効率的な実態把握の手法等の諸課題並びに「事業運営上の質疑応答集」の見直しについて検討等を行い、これらの制度実施に係る関連資料を「小規模企業者等設備貸与事業ハンドブック」として取りまとめ、各県協会等に配付し業務の参考に供しました。

3. 研修事業

各県協会の職員を対象として、中小企業者等への支援業務知識等の向上や情報交換等を目的とした次の研修を実施しました。

(1) 債権管理研修

各県協会の担当者が、債権管理業務を実施していくうえで必要な債権管理・回収のノウハウの習得を図り、債権管理業務が適切・円滑に実施されることを目的に、平成27年10月22日から23日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「割賦、リース、資金貸付の債権回収の実例・訴訟と判例について」とし、貸与機関ベテラン職員及び弁護士が事例等を交えて講義を行いました。(参加機関：26機関、参加者：32名)

(2) 公益法人の会計に関する研修会

公益法人会計基準に基づいた会計処理についての基礎的な知識の習得により、公益財団法人となっている都道府県協会の会計処理の適正化及び円滑化に資することを目的に、平成27年7月15日から17日の3日間に亘り東京都内において、公認会計士を講師として公益法人における会計に関する研修会を実施しました。(参加機関：28機関、参加者：35名)

(3) 事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用に関する研修

(オーダーメイド型研修)

企業の循環活動の中での財務諸表の位置づけ、意味、活用方法について理解を深めるとともに、中小企業支援に必要となる財務分析の勘所と実践活用法等について、演習及び事例研究を通して習得することを目的として、平成27年11月4日から6日の3日間にわたり中小企業大学校東京校において、公認会計士を講師として研修を行いました。(参加機関：29機関、参加者：37名)

Ⅲ. 情報関連事業

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業者、各県協会、中小企業支援機関の役職員、情報機器等リース会社の職員等の参加により、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、中小企業のIT化先進事例発表、各県協会の情報化支援事業についての発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を平成27年9月に東京都内において開催し、情報化に関する啓発を行いました。

セキュリティ対策、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、今後の動向について理解が深まり、他県の支援機関の支援の取り組み等については参考になった。さらに伝統工芸のITの取り組み事例は感動的なものであったとの感想で、2日間とおして、約9割の参加者が「満足」という評価でした。

【中小企業情報化促進セミナー】

開催日：平成27年9月14日(月)～15日(火)

開催会場：アルカディア市ヶ谷

参加者：9月14日 94名(うち、24都道府県協会、37名)

9月15日 28名(22都道府県協会)

(2) 中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業

全国の各県協会の情報化を目的とする事業と体制等について書面によるアンケート調査を実施するとともに、一部の県協会を訪問し、具体的な情報化支援事業の実施内容等についてヒアリング調査を実施しました。

各県協会の情報化事業への取り組みは、事業数・予算規模・事業担当者(専任)数からみると多様化しており、特に、Web関連事業で、販路開拓や売上拡大につながるようなステップアップできる支援スキームをもって支援している各県協会では、BtoC、BtoBとも着実に成果をあげてきていることがわかりました。

各県協会が地域の中小企業の情報化支援事業を推進する上での参考資料とするため、本庁が結果を取りまとめた各県協会に情報提供しました。

(3) IT活用企業育成モデル事業

各県協会支援担当者から、Web活用によるビジネス展開を進めたいが、なかなか成果に結びつかない中小企業・小規模企業者が少なくないという状況下で、中小企業・小規模事業者が読んで実践できる教材を要望する声が寄せられていました。

このため、新規にネットショップを始めようとしている、または、既にネットショップを始めているが、なかなかビジネスに結びつかない中小企業・小規模事業者の方々、さらに中小企業支援機関の職員の方々にも Web 活用によるビジネスを効果的に支援するためのテキスト「必読！ネットショップ成功への手引き」としてとりまとめて、都道府県協会に提供しました。

(4) その他事業

「全取協NEWS」による情報提供

中小企業経営のIT化に関する支援施策等を毎号掲載し、情報提供しました。支援事例等については、地域の中小企業の情報化支援の参考としているというアンケート結果もあり、次のとおり掲載し情報提供しました。

1) 中小企業のためのIT用語解説

*ロボットと人工知能（5月号）

企業向けオンラインストレージ（8月号）

*マイナンバー（社会保障・税番号）（11月号）

*標的型攻撃の「無害化・分離」サービス（2月号）

2) 情報化事例に学ぶ

*富士精器（株）コッチ

～インターネットを活用したビジネスモデルの構築と資金調達の最新事例～（6月号）

*青果物並びにその加工品の購入販売企業H社の事例

～販売管理ソフトの有効活用で付加価値を上げる～（9月号）

*（株）立枝建工

～会計ソフトとExcelが仕訳入力をサポート！2ヶ月で「経理の自計化を達成！～（12月号）

*（株）サンケンシステム

～原価管理もできる販売管理システムを導入し、業務効率と粗利益率の確保を実践～（3月号）

2. 特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成10年度から平成22年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきました。平成23年度からは、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

(1) 預託金の回収

指定リース会社から、総額601,180,727円の返還預託金等を回収しました。

(2) 国に対する返納

平成26年度回収金のうち1,672,386,989円を平成27年9月16日に国に返納しました。

(3) 預託金残高

平成28年3月31日現在、預託金残高は 155,074,518 円（うち正常債権 60,018,100 円、事故債権 95,056,418 円）

IV. 中小企業施策情報提供事業

1. 中小企業白書等英訳

「2015年版中小企業白書」及び「2015年版小規模企業白書」の全文翻訳を行い、英語版CD-ROMを制作しました。制作したCD-ROMは、国内外の中小企業研究機関や支援機関へ配布しました。

PDF化した「中小企業白書」及び「小規模企業白書」の英語版は、中小企業庁ホームページで公開されています。

2. 中小企業活性化担当者研修

地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、平成27年12月10日から11日の2日間に亘り東京都内において研修を実施しました。

本研修は、国の中小企業施策概要等と時々のテーマに沿った中小企業・小規模事業者及び地方自治体・中小企業支援機関の事例発表によりカリキュラムを構成しており、「中小企業・小規模事業者が明るい未来に向けて発展するための取組を考える」をテーマとして、2企業・2支援機関による4つの事例発表を行いました。

(参加人員：167名)

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

中小企業・小規模事業者の経営基盤強化・改善に向けての経営上の課題を業種別かつ売上高の規模別に把握・分析するため、有識者で構成する委員会を設置し、アンケート及びヒアリングによる経営者の意識調査・経営課題調査を行い、その結果を報告書にとりまとめました。

【調査結果の概要】

個人事業主を除く中小企業・小規模事業者及び従業員100人以下の医療法人・社会福祉法人を対象に、規模別・業種別に合計2万件に発送し4,320件(21.6%)の回答を得ました。その分析結果から、中小企業の経営力強化(=生産性向上)の“鍵”として、次の3点が導き出されました。

1. 中小企業の経営課題は規模・業種ごとに多種多様であり、経営力強化のためには規模別・業種別のきめ細かな支援が必要
2. 計画的経営への取組が経営力強化の要因
3. IT利活用と、従業員関連の取組(=人材育成)が経営力強化を後押し

VI. 各県協会との連携・協力

1. 都道府県中小企業振興機関役員セミナー

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各都道府県協会の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を開催しました。

意見交換会では、地域中小企業応援ファンド事業、下請中小企業自立化基盤構築事業等について、活発な議論が行われました。

*開催月日：平成27年10月19日（月）14：00～18：30

*開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：42都道府県協会の役員・職員 計117名

*基調講演：「最近の中小企業政策について」

中小企業庁 次長 宮本 聡

*意見交換会

I. 地域中小企業応援ファンド事業について

説明：中小企業庁 経営支援部 新事業促進課

II. 下請中小企業自立化基盤構築事業について

説明：中小企業庁 事業環境部 取引課

2. 役職員表彰

平成27年10月19日（月）に開催された都道府県協会役員セミナーの場において、役職員表彰52名（役員表彰1名、功労者表彰32名、優良者表彰19名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

Ⅶ. その他

1. 中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営者等を対象に、「中小企業の会計」に則した決算書を作成する意義や財務情報の経営活動への活用等の理解を深め、金融機関や取引先からの信用力等の強化や受注拡大の取組みを支援することを目的とした中小企業会計啓発・普及セミナーの募集促進等の業務について（独法）中小企業基盤整備機構に協力し、12中小企業支援機関で17回実施しました。（受講者：424名）

参考（全国中小企業振興機関共済会）

全国中小企業振興機関共済会としての活動は、次のとおりです。

（１）中小企業振興機関の職員に対する年金制度の着実な運営等に努めました。

【加入状況】

	年度 項目	平成２６年度末 (A)	平成２７年度末 (B)	増減 (B－A)
共 済 年 金	加入機関数	43	43	0
	加入者数	759	763	4
	積立金	662 百万円	663 百万円	1 百万円
積 立 年 金 意	加入機関数	6	6	0
	加入者数	12	12	0
	積立金	18 百万円	13 百万円	△5 百万円

（２）全国中小企業振興機関共済会理事会の開催状況

第１回理事会（みなし決議） 決議のあった日：平成２７年６月１６日（火）

第１号議案 監事の選任について

第２回理事会 平成２７年６月２６日（金）開催

第１号議案 平成２６年度事業報告書・収支決算書について

第３回理事会（みなし決議） 決議のあった日：平成２８年３月３１日（木）

第１号議案 平成２８年度事業計画書・収支予算書について

B組織

I. 役員

理事：11名（うち会長1名、専務理事1名）、監事：2名

平成28年3月31日現在

職名	氏名	現職名
会長	中村 利雄	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会長
専務理事	佐藤 恭一	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 専務理事
理事	永井 正博	公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター 専務理事
理事	杉山 順爾	公益財団法人 にいがた産業創造機構 副理事長
理事	齋藤 直	公益財団法人 石川県産業創出支援機構 副理事長
理事	伊藤 恵造	公益財団法人 ふくい産業支援センター 理事長
理事	三好 秀忠	公益財団法人 ひろしま産業振興機構 常務理事
理事	谷脇 明	公益財団法人 高知県産業振興センター 理事長
理事	青木 正年	公益財団法人 大分県産業創造機構 専務理事
理事	門田 光司	株式会社 商工組合中央金庫 取締役常務執行役員
理事	黒瀬 直宏	嘉悦大学大学院 ビジネス創造学部 学部長
監事	庄司 英実	公益財団法人 千葉県産業振興センター 理事長
監事	矢島 敬雅	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事

II. 評議員

11名

平成28年3月31日現在

氏名	現職名
森谷 裕一	公益財団法人 山形県企業振興公社 理事長
今橋 裕磨	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社 専務理事
森 鋭一	公益財団法人 あいち産業振興機構 理事長
中西 道幸	公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ 常務理事
中山 孝一	公益財団法人 鳥取県産業振興機構 代表理事理事長
中山 貢	公益財団法人 かがわ産業支援財団 理事長
平田 武志	公益財団法人 かがしま産業支援センター 専務理事
高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会 専務理事
乾 敏一	全国商工会連合会 専務理事
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
堀 潔	桜美林大学 経済・経営学系 教授

Ⅲ. 理事会開催状況

第1回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年5月11日(月)

第1号議案 「平成27年度第1回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)」について

第2回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年6月1日(月)

第1号議案 「平成27年度第2回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)」について

第3回理事会 平成27年6月11日(木) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 平成26年度事業報告書・収支決算書について

第2号議案 平成26年度公益事業等に関する「事業報告書等に係る提出書」について(内閣府)

第3号議案 平成27年度第3回評議員会(定時評議員会)の開催について

第4号議案 事務局長の委嘱について

第4回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年6月30日(火)

第1号議案 会長(代表理事)の選任について

第2号議案 専務理事(業務執行理事)の選任について

第5回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年7月10日(金)

第1号議案 「平成27年度第4回評議員会の開催」について

第6回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年12月2日(水)

第1号議案 公益目的事業に係る「変更認定申請」の提出について

第2号議案 「組織規程の一部改正」について

第3号議案 「平成27年第5回評議員会の開催」について

第7回理事会 平成27年11月17日(木) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 「平成27年度事業計画書・収支予算書及び資金調達及び設備投資の見込」の変更について

第2号議案 「平成27年度特定資産の取崩額」の変更について

第3号議案 平成27年度第6回評議員会の開催について

第8回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成28年1月18日(月)

第1号議案 「平成27年度第7回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)」について

第9回理事会 平成28年2月16日(火) 開催 全取協「会議室」

第1号議案 「会長(代表理事)」の選任について

- 第10回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成28年3月25日(金)
- 第1号議案 平成27年度事業計画書の変更(二次補正)について
 - 第2号議案 平成28年度事業計画書・収支予算書及び資金調達及び設備投資の見込について
 - 第3号議案 平成28年度資金運用の執行方針及び計画について
 - 第4号議案 平成28年度公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について
 - 第5号議案 平成28年度特定資産の取崩額について
 - 第6号議案 プライバシーポリシー(個人情報に関する方針)の一部改正について
 - 第7号議案 個人情報管理規程の一部改正について

IV. 評議員会開催状況

- 第1回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年5月14日(木)
- 第1号議案 評議員の選任について
 - 第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
- 第2回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年6月3日(水)
- 第1号議案 理事の選任について
 - 第2号議案 理事の選任について
- 第3回評議員会 平成27年6月30日(火)開催 鉄鋼会館「会議室」
- 第1号議案 平成26年度収支決算書について
 - 第2号議案 評議員の選任について
 - 第3号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
 - 第4号議案 理事の選任について(任期満了)
 - 第5号議案 監事の選任について(任期満了)
- 第4回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年8月4日(火)
- 第1号議案 定款の変更について
 - 第2号議案 理事の選任について
- 第5回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年10月7日(水)
- 第1号議案 監事の選任について
- 第6回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成27年12月2日(水)
- 第1号議案 「評議員の選任」について
- 第7回評議員会 平成28年2月16日(火)開催 全取協「会議室」
- 第1号議案 「理事の選任」について

V. 役員候補者選考委員会開催状況

第1回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成27年5月19日(火)

- 第1号議案 役員候補者選考委員会委員長の互選について
- 第2号議案 役員候補者(理事)の選考について
- 第3号議案 役員候補者(理事)の選考について

第2回役員候補者選考委員会 平成27年6月30日(火)開催 鉄鋼会館「会議室」

- 第1号議案 役員候補者(再任理事)の選考について
- 第2号議案 役員候補者(新任理事)の選考について
- 第3号議案 役員候補者(再任監事)の選考について
- 第4号議案 役員候補者(新任監事)の選考について

第3回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成27年7月14日(火)

- 第1号議案 役員候補者選考委員会委員長の互選について
- 第2号議案 役員候補者(理事)の選考について

第4回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成27年9月10日(木)

- 第1号議案 役員候補者(監事)の選考について

第5回役員候補者選考委員会 平成28年2月16日(火)開催 全取協「会議室」

- 第1号議案 役員候補者(理事)の選考について